



平成21年3月期 第1四半期決算短信



平成20年8月1日

上場会社名 **株式会社エー・アンド・デイ**
 コード番号 7745
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.aandd.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,080	—	△245	—	△8	—	249	—
20年3月期第1四半期	8,265	15.6	250	△41.7	508	27.0	268	3.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11 17	10 99
20年3月期第1四半期	12 04	11 79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	44,838	20,194	44.9	902 35
20年3月期	43,585	19,720	45.1	881 26

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 20,133百万円 20年3月期 19,663百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7 00	—	7 00	14 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7 00	—	7 00	14 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,650	—	518	—	600	—	634	—	28.41
通 期	39,000	12.9	3,250	△0.7	3,030	33.8	2,104	107.1	94.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 22,325,500株 20年3月期 22,325,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 12,976株 20年3月期 12,941株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 22,312,544株 20年3月期第1四半期 22,306,686株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績予想及び将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油をはじめとした原材料価格の高騰による企業収益への影響など、先行き不透明感が強まる状況となってまいりました。

このような状況の中、当社グループは、営業面においては、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、開発面においては、新技術を応用したシステム製品の開発に積極的に取り組みました。また、生産面では、原材料価格の高騰を吸収すべく部品内製化を積極的に推進してまいりました。

しかし、半導体不況の影響により半導体製造装置への投資抑制が続いたことから、電子ビーム関連ユニットの売上は、前年同期に比べ大幅に減少することとなりました。また、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.においては、新たな販売拠点を増設するなど事業拡大に向けた積極的な人材増強を行っておりますが、その成果が現れ始めるのは第3四半期以降となるため、当第1四半期では経費が増加する結果となりました。

その結果、当第1四半期の売上高は8,080百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業損失は245百万円（前年同期は250百万円の利益）、経常損失は8百万円（前年同期は508百万円の利益）、四半期純利益は249百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

計量機器は、台秤及びコンパクト天秤等を中心に好調に販売台数を伸ばしましたが、売上は円高の影響により前年同期に比べ微減となりました。また、試験機につきましては、企業の新規設備投資の抑制から、引張・圧縮試験機及び大型特殊試験機ともに振るわず、前年同期と比べ売上が減少いたしました。

新規事業の計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、停滞を続けてきた米国現地法人A&D TECHNOLOGY INC. が好調なスタートを切れたこともあり、前年同期に比べ大幅に売上を伸張することができました。電子ビーム関連ユニットは、半導体メーカーの半導体製造装置への投資抑制の影響から前年同期に比べ大幅減少となりました。

営業費は、売上減少に伴う製造コストの増加により原価率が悪化し、また、販売費及び一般管理費については、先行的な開発投資を含め研究開発費が高水準で推移していることもあり、営業費比率は前年同期に比べ微増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,001百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は506百万円（前年同期比95.6%増）となりました。

②医療・健康機器事業

健康機器は、前年度から販売を開始した韓国が順調に売上を伸ばしており、また、英国・ドイツを中心に欧州も好調に推移しております。米国及びロシアに関しましても、現地通貨ベースでの売上は10%を超える伸びとなっておりますが、円高の影響により米国は減少となり、ロシアは微増に留まりました。

医療機器は、携帯型血圧計・自動血圧計を中心に好調を維持しております。特に携帯型血圧計は国内海外ともに好調で、第2四半期より製造ラインの増強を図り受注の増加に対応することとしております。

営業費は、中国人民元高の影響により原価率が若干悪化し、また、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD. では、新たな販売拠点を増設するなど事業拡大に向けた積極的な人材増強を行ったことに伴い大幅に増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は4,079百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は588百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は、計測機器特に試験機が企業の設備投資抑制の影響から、また、電子ビーム関連ユニットも半導体メーカーの半導体製造装置への投資抑制の影響から、それぞれ大幅に減少する結果となりました。

営業費につきましても、人民元高に伴い中国現地法人愛安德電子（深圳）有限公司との取引価格を改定したことにより原価率が悪化し、加えて積極的な開発投資による研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が増加いたしました。

その結果、売上高は5,872百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は298百万円（前年同期は395百万円の利益）となりました。

②米州

売上高は、停滞を続けてきた新規事業のDSPシステムが、期初より売上及び受注ともに好調に推移していることから、停滞期を脱する兆しが現れ始めております。また、既存事業に関しても、血圧計など好調を維持していることから概ね順調に推移しております。

その結果、売上高は1,801百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は71百万円（前年同期は152百万円の損失）となりました。

③欧州

売上高は、ロシアにおける血圧計を中心に概ね順調に推移しております。

営業費につきましては、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.において、販売拠点を増設するなど事業拡大に向けた積極的な人材増強を行っていることから大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は2,257百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は53百万円（前年同期は72百万円の利益）となりました。

④アジア・オセアニア

売上高は、韓国においては、新たに血圧計が販売品目に加わったことにより、現地通貨ベースでは増収となっているものの、ウォン安の影響から本邦通貨ベースでは若干の減収となりました。また、中国では、人民元高に対応するため出荷価格の改定を行い、売上高及び利益の維持に努めました。

その結果、売上高は2,395百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は126百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は44,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,253百万円増加いたしました。これは、流動資産が1,091百万円増加したことを主因としておりますが、内容といたしましては、売掛金の回収促進を中心に受取手形及び売掛金が1,719百万円減少したものの、現金及び預金が895百万円、たな卸資産が848百万円、未収入金・前渡金等によるその他が1,084百万円それぞれ増加したことが主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末の負債は24,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円増加いたしました。これは、固定負債が381百万円減少しましたが、ロシアの現地法人が現地金融機関から調達した短期借入金を中心に流動負債が1,160百万円増加したことを主因としております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は20,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は902.35円（前連結会計年度比21.09円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが997百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが578百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが434百万円のプラス、現金同等物に係る換算差額が△11百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、3,882百万円（前年同期比723百万円の増加、前年同期比22.9%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は997百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

これは、たな卸資産が547百万円増加したこと、仕入債務が399百万円減少したこと等あったものの、売掛金の回収促進を中心に、売上債権が2,041百万円減少したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は578百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得に伴う支出が435百万円あったことを主因としております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は434百万円（前年同期は302百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の返済による使用が720百万円あったものの、ロシア現地法人が短期借入金を新たに導入したことを中心に短期借入金が増加したことが主な要因となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月16日付の「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の第2四半期連結累計業績予想、及び通期連結業績予想、並びに平成21年3月期の第2四半期累計個別業績予想、及び通期個別業績予想を修正しております。

詳細は、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当四半期連結会計期間末におけるたな卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

③法人税等の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目について、重要なものに限定する方法によっております。

また、一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ98百万円増加しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

⑤外貨建ての収益又は費用の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当四半期会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することで損益情報を的確に把握し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,386	3,491
受取手形及び売掛金	11,805	13,525
商品	905	696
製品	5,047	4,538
原材料	2,339	2,235
仕掛品	3,297	3,233
貯蔵品	181	217
その他	2,843	1,758
貸倒引当金	△88	△71
流動資産合計	30,717	29,625
固定資産		
有形固定資産	8,964	8,855
無形固定資産	3,435	3,401
投資その他の資産(純額)	1,720	1,702
固定資産合計	14,120	13,959
資産合計	44,838	43,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682	2,757
短期借入金	12,333	10,847
一年以内返済長期借入金	1,790	2,093
未払法人税等	130	158
賞与引当金	479	781
製品保証引当金	198	180
その他	2,858	2,496
流動負債合計	20,474	19,313
固定負債		
長期借入金	2,814	3,231
退職給付引当金	1,071	1,036
その他	282	282
固定負債合計	4,169	4,551
負債合計	24,643	23,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,371	6,371
資本剰余金	6,387	6,387
利益剰余金	7,281	7,241
自己株式	△10	△10
株主資本合計	20,030	19,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	10
為替換算調整勘定	88	△337
評価・換算差額等合計	103	△326
少数株主持分	60	57
純資産合計	20,194	19,720
負債純資産合計	44,838	43,585

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	8,080
売上原価	4,384
売上総利益	3,695
販売費及び一般管理費	3,941
営業損失(△)	△245
営業外収益	
為替差益	376
その他	24
営業外収益合計	401
営業外費用	
支払利息	91
その他	72
営業外費用合計	164
経常損失(△)	△8
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△10
法人税、住民税及び事業税	38
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	63
法人税等調整額	△363
法人税等合計	△262
少数株主利益	3
四半期純利益	249

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△10
減価償却費	390
その他の償却額	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△304
製品保証引当金の増減額(△は減少)	10
支払利息	91
売上債権の増減額(△は増加)	2,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△547
仕入債務の増減額(△は減少)	△399
その他	△177
小計	1,176
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△80
法人税等の支払額	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△112
定期預金の払戻による収入	70
有形固定資産の取得による支出	△435
無形固定資産の取得による支出	△80
貸付金の回収による収入	11
その他	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,294
長期借入金の返済による支出	△720
配当金の支払額	△140
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
現金及び現金同等物の増減額	841
現金及び現金同等物の期首残高	3,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,882

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	4,001	4,079	8,080	—	8,080
営業利益(又は営業損失)	△506	588	82	△327	△245

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,484	1,787	2,255	552	8,080	—	8,080
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,387	14	2	1,842	4,247	△4,247	—
計	5,872	1,801	2,257	2,395	12,328	△4,247	8,080
営業利益(又は営業損失)	△298	71	△53	126	△154	△91	△245

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	1,794	2,744	912	5,451
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	8,080
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2	34.0	11.3	67.5

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社は、平成20年6月25日の定時株主総会の決議により剰余金の配当を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	156	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	8,265
II 売上原価	4,426
売上総利益	3,839
III 販売費及び一般管理費	3,588
営業利益	250
IV 営業外収益	377
V 営業外費用	120
経常利益	508
VI 特別利益	0
VII 特別損失	2
税金等調整前四半期 (当期)純利益	505
税金費用	233
少数株主利益	3
四半期(当期)純利益	268

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～6月30日)

(単位: 百万円)

区分	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期) 金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	505
減価償却費	373
商標権償却額	40
売上債権の増減額	2,674
たな卸資産の増減額	△587
仕入債務の増減額	△671
役員賞与の支払額	△64
その他	△722
小計	1,546
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△83
法人税等の支払額	△779
営業活動によるキャッシュ・フロー	691
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△355
無形固定資産の取得による支出	△87
その他	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△215
長期借入金の純増減額	34
社債の償還による支出	—
株式の発行による収入	3
その他	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6
V 現金及び現金同等物の増減額	△112
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,271
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,159

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～6月30日)

(単位: 百万円)

	計測・計量 機器事業	医療・健康 機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高	4,318	3,946	8,265	—	8,265
営業費用	4,577	3,100	7,677	337	8,014
営業利益	△258	846	588	△337	250

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高	6,441	1,470	2,204	2,392	12,508	△4,243	8,265
営業費用	6,045	1,623	2,131	2,293	12,094	△4,080	8,014
営業利益	395	△152	72	98	414	△163	250